

# 学校法人千葉経済学園

## 令和4年度事業報告書

### 1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員概要】	3
【評議員概要】	4
【教職員概要】	4

### 2 事業の概要

【当年度の事業概要】	4
------------	---

### 3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	13
【事業活動収支計算書の概要】	15
【貸借対照表の概要】	18
【経年比較及び主な財務比率比較】	20

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語 片手に算盤」である。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べている。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指し、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルを指す。人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成である。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としている。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方である。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることを指す。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索である。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきた。変化の著しい21世紀である。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことである。

現在の社会には、さまざまな問題がある。その根底にあるのは道徳・倫理の低下である。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつある。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語 片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持つてくる。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進している。

### (2) 学校法人の沿革

昭和	8年	2月	私立寒川高等女学校継承
	9年	4月	千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
	9年	12月	寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
	15年	4月	千葉精華高等女学校廃止
	19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
	20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
	22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行

	23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
	24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
	26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
	29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
	36年	4月	男子部に建築科新設
	40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
	41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
	43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
	46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
	50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
	52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
	52年	10月	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
	59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
	60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
	62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
	63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	4月	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃	千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃	千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃	千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月	千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月	千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月	千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年	12月	千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月	千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃	千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月	千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月	千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
	27年	4月	千葉経済大学にキャリア別7コース制（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
	27年	12月	千葉経済大学短期大学部新校舎竣工
令和	元年	6月	千葉経済大学附属高等学校第2体育館竣工
	2年	10月	千葉経済大学多目的グラウンド竣工
	3年	4月	千葉経済大学のキャリア別コースのうち経営者・起業家コースをビジネス経営コースに改称
		〃	千葉経済大学短期大学部こども学科にキッズビジネスコースを新設

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和4年5月1日現在) (単位：人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	7
	経済学部	昭和63年	250	1,000	1,233
	大学合計		260	1,020	1,240
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	140	280	298
	こども学科	昭和52年	200	400	346
	短期大学部合計		340	680	644
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	903
	商業科	昭和9年	120	360	319
	情報処理科	昭和60年	80	240	552
	附属高等学校合計		560	1,680	1,774
学園総合計			1,160	3,380	3,658

(4) 役員の概要

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間美羊	常勤	短大教授
常任理事	小滝敏之	常勤	大学特任教授
理事	山浦裕幸	常勤	大学学部長
理事	影山美佐子	常勤	短大学科長
理事	早川恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	自治研修協会理事長
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	
理事	山口博	常勤	大短事務局長
監事	青柳俊一	非常勤	千葉興業銀行取締役会長
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

注

- ・日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。(令和4年4月1日～令和5年4月1日)・支払限度額1億円
- ・補償の対象者は理事・監事・評議員

(5) 評議員の概要

(令和5年3月31日現在)

畠山一雄(議長)	安田敬一(議長職務代理者)	秋元浩
栗沢尚志	安藤あずさ	飯島一生
石渡哲彦	小野正芳	影山美佐子
鹿島富士夫	勝又隆一	木達マチコ
佐久間達郎	佐久間道子	嶋田和雄
積田悟	内藤定雄	藤生裕
藤代謙二	堀井満美	本田達之介
村松重彦	茂手木直忠	山浦裕幸
山口和夫	山口博	山田清實
横山洋子		

(6) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

(単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	35	26	61
千葉経済大学短期大学部	27	14	41
千葉経済大学附属高等学校	96	21	117
学園総合計	158	61	219

## 2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保・向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材の育成の実現に向けて教育研究を推進した。

新型コロナウイルス感染拡大防止に引き続き万全を期するとともに、学園の発展を期するために、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備を行った。

令和4年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

### [千葉経済学園]

#### (1) 建学の精神の啓蒙

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」について、「今月の論語」の教室掲示や総合図書館の「論語コーナー」設置等の多様な取り組みを通じて周知徹底を図った。

#### (2) 大学・短期大学・高校の三者連携推進

「千葉経済学園三者連携会議」を軸に、教育、入試、進路指導、広報、学生・生徒の諸活動等にわたって三者間の密なる機能連携を図った。

(3) 学園情報のデータベース化

学園全部門の文書資料の体系化とデジタル化及びデータベース化に向け、費用対効果を踏まえつつ、継続して検討することとした。

(4) 感染症対策を講じた授業運営

引き続き新型コロナウイルス感染症対策の諸措置を講じ、対面（面接）授業を中心とする授業運営により、学生・生徒への教育の質の充実に努めた。

(5) ボランティア活動の推進

地域からのニーズに応える形で、学生・生徒が「X Games CHIBA 2022 大会」、「青葉の森リレーマラソン」、「壁画ワークショップ」、「ウエルフェアマルシェ」、「千葉・県民芸術祭「中央行事」」、「千葉シティトライアスロン」、「くさ野あかり祭（夜灯）」、「千葉湊大漁まつり募金活動」、「ちばアクアラインマラソン」、「こども夢の商店街」などでのボランティア活動を行い、教職員もそれらに同行した。また、地域への感謝を届けるため、県内企業との商品開発も進めている。

(6) 資格取得奨励

大学・短期大学・高校のそれぞれにおいて各種検定・資格試験の合格を奨励し、高度の資格取得者には奨励金を授与した（延べ人数で大学 35 名、短期大学 19 名、高校 47 名）。

(7) 防災備蓄の整備

引き続き大学・短期大学・高校の学生・生徒・教職員用に非常用食料や毛布等の防災用品を計画的に備蓄し、災害時に備えた対策を実施した。

(8) 働き方改革関連法への対応

育児・介護休業法の改正、その他の労働条件の改善や雇用形態の異なる職員間の均衡の取れた待遇を確保し得るよう関係規程を見直した。

(9) 教職員及び学生・生徒の職域接種の実施

地域の医療機関と連携して、学内において教職員に対し、新型コロナワクチンの4回目及び5回目接種を実施した。

(10) 地域との連携について

- ①「ちば産学官連携プラットフォーム」は、協定締結 5 年目となり、他大学・短期大学、自治体・産業界と連携して学生募集・教育活動・就職支援・生涯学習・地域支援の推進を図った。
- ②「千葉都市モノレール株式会社」との相互連携協定は、締結 5 年目となり、「千葉市稲毛区」「公益財団法人千葉県文化振興財団」との相互連携協定も、締結 4 年目となった。それぞれの特徴や資源を活用しながら情報発信、教育・人材育成など、各分野での連携を図った。

- ③ 株式会社千葉ジェッツふなばしとの「オフィシャルサプライヤー契約」については、契約締結から4シーズン目となり、引き続き、ユース選手の練習に短期大学体育館を提供するとともに、ユース選手の奨励奨学金制度をサプライ内容とする契約を更新し、オフィシャルサプライヤー呼称権、コートサイドLEDやU18ユニフォームシャツ(背中)へロゴを掲載する権利・役務の提供を受けた。
- ④ 「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」は、参加団体が大学と千葉大学、敬愛大学、千葉市、民間企業等14団体となった。令和3年の設立時会員として、引き続きアントレプレナーシップ教育に関する連携を図った。

(11) 学生ポータルサイトとLMS(教育支援システム)導入に向けた取組み〔大学・短期大学〕

令和4年度から学生ポータルサイトとLMS(教育支援システム)を導入し、大学及び短期大学の学生への連絡窓口の一本化及びICT教育の充実を図った。

(12) 広報活動の充実・強化〔大学・短期大学〕

18歳人口の減少を踏まえて、以下の方法などにより、本学の持つ魅力(少人数教育、多様な学び等)の発信の強化に努めた。大学及び短大ビジネスライフ学科では新型コロナウイルス感染症対策の緩和の影響もあり、オープンキャンパスの参加者数が増加し、志願者、入学者ともに昨年度を上回り、入学定員を確保した。また、こども学科初等教育コースは、志願者、入学者は昨年度を下回ったものの、定員を確保、保育コース及びキッズビジネスコースは、定員確保には至らなかったものの、入学者数は微増となった。

- ① 職員のみならず短大においては教員が県内全域の高校訪問等をきめ細かく行い、信頼関係の継続に努めた。
- ② ホームページや進路ガイダンスを活用して、県外受験生へのアプローチを強化した。
- ③ 附属高校へ定期的な情報発信(チラシ掲示等)を図り、教員等との信頼関係の構築に努めた。(結果、志願者数、入学者数ともに増加した。)
- ④ 各種入試広報メディアを活用するなど、様々な機会を利用して情報発信に努めた。
- ⑤ インスタグラムによる情報発信の頻度を高めた。
- ⑥ ホームページのリニューアルを実施した。

(13) FD(教員研修)及びSD(職員研修)の実施

大学・短期大学では「SD推進計画」を策定して、引き続きFD(教員の教育力向上のための研修)とSD(教職員の職能力向上のための研修)を組織的・体系的に実施した。

教職員対象の研修では、大学・短期大学において「情報セキュリティ対策」をテーマに、高校では「ハラスメント防止のための具体的な取組みについて」及び「ハラスメントの防止等に関する規程」についての研修を実施した。また、学園事務局職員研修は、短期大学部ビジネスライフ学科長の影山教授を講師として、テーマは「組織のルールとマナー～チーム力を高めるコミュニケーション～」との内容で、中堅職員26名を対象に実施し円滑な業務運営を行うためのチーム力の向上に繋がった。

(14) 学園 90 周年記念事業

学園創立 90 周年記念誌（タブロイド判 12 ページ）を発行した。

[千葉経済大学大学院]

(1) 高度に専門的な人材の養成

- ① 修士論文の指導体制の充実を図り、大学院の修了認定・学位授与の方針に基づく大学院修了者の質を担保するよう努めた。
- ② 学生ポータルサイトと LMS（教育支援システム）を本格的に運用し、ガイダンス動画（「学位論文審査について」）を作成・共有する等、大学院生の教育研究環境の改善に努めた。

(2) 入学者確保の取組み

- ① 大学ホームページのリニューアルに合わせて、大学院のホームページを改修し、引き続き広報活動を積極的に行った。
- ② 地域総合研究所との共催で、大学院の専門科目に関連する「ビジネスパーソン向け公開講座」（2 回分）を開催し、大学院進学を考えている社会人にアピールを行った。

[千葉経済大学]

(1) 大学改革の推進

3 つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受入れの方針）を踏まえて教育の充実に努めた。また、本学のスローガンに掲げた「あたたかく面倒見が良い大学」「人間力・社会人基礎力を身につけて社会に送り出す大学」「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目指し、引き続き教育活動の充実に取り組んだ。

- ① BYOD（Bring Your Own Device：私物端末の授業利用）による ICT を利用した講義「情報リテラシー I・II」と「プログラミング I・II」を開講し、ICT 教育の充実を図った。
- ② 令和 6 年度に予定していたカリキュラム改編は、カリキュラム検討委員会を中心に検討を進めてきたが、BYOD の導入時期に合わせるなどの理由により令和 7 年度改編することとした。
- ③ 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」「教育の質に係る客観的指標」に対応し得るよう、引き続き教学面の改革に組織的・体系的に取り組んだ。

(2) 「あたたかく面倒見が良い大学」としての取組み

- ① 欠席が多い学生や単位修得状況が芳しくない学生及びその保護者との面談を実施して、中途退学者の減少に努めた。
- ② 経済的困難を抱える学生に対して、国の修学支援新制度や授業料減免事業等支援（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分）等の周知徹底を図り、きめ細かな支援を行った。



- (3) 「人間力・社会人基礎力を身につけて社会に送り出す大学」としての取組み
- ① 「建学の精神を学ぶ」の授業を中心に、渋沢栄一の経営哲学にふれたりして、建学の精神を踏まえた人間教育に努めた。
  - ② 学生のコミュニケーション力や集団行動における協調性、リーダー性を高める場でもある課外活動の活性化に努めた。
- (4) 「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取組み
- ① 公務員・会計・ビジネス経営・金融・教職・学芸員・ITの7つのキャリア別コース制の成果を検証し、更に取組み内容の充実を図った。
  - ② インターンシップへの積極的な参加、企業説明会や各種セミナーへ1年次からの参加を促進し、現場の雰囲気を感じたり、Web上で企業と接点を持ったりすることでキャリア意識の醸成を図った。また、「業界研究セミナー」を2月に開催し、学生の就職活動に対するモチベーションの高揚を図り、就活生と企業との早期のマッチング機会を提供した。
  - ③ 千葉の経済人や行政経験者等を講師として招いて行うオムニバス授業「千葉の経済」と「地域政策Ⅰ・Ⅱ」の3科目の充実を図った。
- (5) 「地域に開かれた大学」としての社会貢献
- ① 地域総合研究所では、千葉経済大学オープンアカデミーを引き続き開催した。
  - ② 総合図書館では、図書館講演会及び企画展示を引き続き開催した。
  - ③ 地域経済博物館では、房総の歴史と民俗に関わる各種展示等を行った。
- (6) 入試区分バランスのとれた入学者の確保
- 入試広報メディア等様々な機会を利用して本学の魅力の発信に努めたが、全国的な年内入試重視の潮流の中、一般選抜入試の志願者及び入学者の増加には至らなかった。一方女子学生は、志願者、入学者ともに増加となった。
- (7) 学修成果の可視化への取組み
- 4月のガイダンス時にアセスメントテスト（PROG）を実施し、データ蓄積に努めた。引き続き、データ蓄積を行いながら、アセスメントテスト（PROG）の実施結果を活用し、学修成果の客観的な評価方法を検討していく。
- また、本学のアセスメントポリシーに基づき、より一層、合理的な評価に取り組んだ。
- (8) 機関別認証評価への取組み
- 令和4年11月に外部評価を受審した。
- 令和5年度に3周期目の認証評価を受審するために、自己点検・評価委員会専門部会を中心として、報告書の作成を進めた。
- (9) 教育環境の整備
- ① 周辺の安全対策を徹底するため、大学野球部グラウンドの防球ネットの改修につい

て、令和5年1月に打球方向のシミュレーションを行い、防球ネットの設置場所の確認を行った。また、令和5年度中の改修に向けて、予算計上を行った。

② 総合図書館1FでWi-Fiが利用できるように無線LAN環境を整備した。

## 〔千葉経済大学短期大学部〕

### (1) 教育内容の充実

各科の3つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針）を踏まえて、「学生カルテ」を活かして、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるカリキュラムに基づく教育に、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士やキッズビジネス産業への従事者を養成する教育に努めた。

### (2) 開放講座の実施

地域社会のニーズに応えるため、鎌ヶ谷市との共催で28年目となる開放講座「オープンカレッジかまがや」（テーマ：「楽しく学び 新たな一歩を」）を8回実施した。

### (3) ビジネスライフ学科としての取組み

① 時代の要請に応える教育課程の編成に努めつつ、現教育課程の見直しに着手した。

・多様な学びの中で、学生自らが将来のライフデザインを描き、実現に向けて努力するよう指導した。

・パソコン、簿記、秘書、FP（ファイナンシャル・プランナー）、医療事務、司書、色彩等の資格取得を通じて、それぞれが適性を活かしたキャリア選択ができるように積極的に支援した。資格試験のための対策講座を実施した。

・産業界のニーズに応える人材養成に向けて新規科目を開設した。社会のデジタル化に対応した「情報と社会」、国際化の進む中で韓国語の基礎から学べる「韓国語入門Ⅰ・Ⅱ」及びSDGsを理解し地域の多様性を学ぶ「生活と地域の多様性」の3科目を新設した。

② 働くことのモチベーションを高めるためインターンシップへの積極的な参加を奨め、参加者は64名（昨年61名）とやや増えた。また企業を訪問し座学だけではなく実体験で学ぶ「リアル体験型業界研究セミナー」、2年ぶりに対面型での「業界研究セミナー」を実施し職業意識の向上に努めた。就職率は96.9%とやや上がった。

③ 入学時から進路ガイダンスを行い、授業とキャリアセンターが両輪となって、WEB活用も含めたキャリア支援の充実に努めた。

### (4) こども学科としての取組み

就職関係においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る中、不安を抱える学生に向けて、自己理解・仕事理解を深め、自分に合った仕事を主体的に選択し、人や社会のかかわりの中で「自分らしい生き方」を見出し続けていけるように支援した。その結果、就職率は100%（昨年100%）となり、就職希望者全員が内定を得ることができた。

① 保育コースでは、競合校をしのぐ保育士養成に努めて定員確保を図ったものの、入学者数は138名（定員170名）となった。この結果を受け、令和6年度入試から定員

を30名減ずることとした。初等教育コースでは、他大学卒業後あるいは一般就職した後に小学校教員を志望する層をターゲットとして、県内で数少ない短期大学での小学校教員の養成に努め、推薦枠外で千葉県1名の正式採用者を出した。キッズビジネスコースでは、さらなる周知を図り、第1期生の進路指導を徹底した結果、ぬいぐるみメーカー、女兒向けアパレル、産院、絵本出版社と、いずれも子どもの幸せを担う就職を決めた。

- ② 社会福祉法人小ぼと会等、幼稚園・保育所・認定こども園を設置する法人との連携を図り、教育及び保育研究の充実に努めた。ひろはらスクエアで一緒に遊び、卒業時にはお祝いメッセージと共に歌のプレゼントをいただくなど、温かな交流が幼児理解に役立っている。
- ③ 地域のこどもたちの造形活動の場として31年目となる「こども造形教室」を活かして、実習の機会を充実させた。令和3年度より認定された「ちば子ども大学」の講座として、千葉県内から広く参加者が集まり交流の場となった。
- ④ 千葉市内の保育園・認定こども園等に勤務する職員を対象に、千葉市キャリアアップ研修を千葉経済大学短期大学部・千葉明德短期大学・植草学園短期大学が共同で実施した。
- ⑤ 教職課程再課程認定の経過措置が終了する令和4年度末までに、幼稚園教諭の教職課程のカリキュラムを変更した。

#### (5) 入学定員の確保

- ① オープンキャンパスの実施にあたり、多数の在学生がスタッフとして参加者を温かく歓迎するとともに、本学の魅力を的確に伝えるプログラムを実施し、参加者を本学への志願・入学に誘導するよう努めた。
- ② ホームページを効果的に活用し、オープンキャンパスの開催情報やそれぞれの学科の強みをタイムリーに情報発信するとともに、インスタグラムの情報発信を強化し、様々な角度から本学の魅力を伝えることにより、オープンキャンパスへの参加者の増加と高校生や保護者の認知度の向上に努めた。
- ③ 教員が県内の指定校を精力的に訪問するとともに、職員が高校を定期的に訪問し、高校との信頼関係の強化に努めた。また、要請に応じ高校での出張授業を実施し、本学の教育内容を伝えた。さらに、高校又は業者が主催するガイダンスに積極的に参加し、本学に関心のある高校生に本学の魅力を伝えた。併せて附属高校の生徒に対して短大の授業を公開するなど、本学の教育内容に関する理解の促進に努めた。

#### [千葉経済大学附属高等学校]

- (1) 「令和の日本型学校教育」構築に向けた教育の充実  
「主体的・対話的で深い学び」の実現に努め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を適切に連動させて、生徒一人ひとりの可能性を引き出す授業展開に努めた。
- (2) 観点別評価を活かした学習評価とキャリアパスポートによる指導の充実  
観点別評価を導入し3観点（「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取

り組む態度)の学習評価に取り組んだ。また、生徒には、キャリアパスポートにより自らの学習状況やキャリア形成支援の充実を図った。

### (3) 教育環境の整備

- ① 新校舎の空調機器更新工事は、2～3年目工事分を部品調達の制約に鑑み、一括して令和4年度に実施した。それにより新校舎全体の空調機更新工事は完了した。
- ② 各教室、体育館でWi-Fiが利用できるように無線LAN環境を整備した。
- ③ 全教員(非常勤教員含む)を対象としてSurface Go 3を導入した。
- ④ 既存パソコン教室に加えて、パソコン41台を備えたパソコン教室(1教室)を新設した。

### (4) 授業内容の充実による学力の向上

令和5年度入学生からの新教育課程への初年度として、1学年の指導内容について、各教科内で指導の充実と統一性を図るよう教材研究を進めた。また、生徒自身が自らの学習を振り返って学習に向かうことができるようにするための、3観点による観点別評価が的確に行えるよう努めた。授業におけるICTの有効利活用については、教員へのタブレット配布が完了し、令和5年度生からのタブレット導入に向け準備を進めた。

### (5) 特進クラスの教育充実と大学進学実績の向上

特進プロジェクトチームによる、進学への意識向上に向けた指導や、特進講座・特進補習により学力の向上・定着を図ってきた。その結果、今年度の特進クラス3年生は、千葉大学の教育学部をはじめ明治大学・同志社大学・立命館大学など多くの難関大学への合格実績を出すことができた。

### (6) 専門科教育の充実

専門科の目標とする資格取得において、商業科1年生の簿記3級合格率は98%、情報処理科では、情報処理検定3級合格者は全体の93.7%であった。高度資格についても、ITパスポートに17名合格するなど、多くの成果を出すことができた。

商業科の課題研究においては開発商品の販売実習を文化祭で行うとともに、千葉ペリエや椿森コナムなどで実施した。

また、昨年に引き続き商業科1年生対象に、株式会社ZOZO(フレンドシップマネージメント部)による講演を「楽しく働く」のテーマで実施した。

### (7) 部活動の振興

適正な部活動運営に務めながら、結果も残すことができた。

運動部においては、ソフトボール部・バスケットボール部・卓球部・自転車競技部・ボクシング部・柔道部が関東大会・全国大会に出場し、ソフトボール部は全国3位となった。文化部についても、珠算部・将棋部・軽音楽部・バトントワラーズ部が全国大会に出場した。

(8) 定員確保のための生徒募集活動の遂行及び広報活動

オープンキャンパス・入試説明会は昨年に引き続き予約制とし、参加人数の上限を決めて開催するなど感染拡大防止策をとりながら、入試広報委員会を中心に全職員で生徒募集にあたった。定員を上回る 639 名の新入生を確保することができ、情報処理科が依然として人気が高かった。普通科の文理一般コースの歩留まりが予想を上回った。

(9) いじめ及び体罰の防止

いじめについては、教員相互の協力のもと早期発見に努め、深刻となるような問題は発生しなかった。

(10) 教員研修の充実

新型コロナウイルス感染の影響も収まりつつある中、今年度は中高協会主催の初任者研修に参加するなど、校内における研修と併せて、高教研等外部の研修にも積極的に参加した。

以上

### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は73億円3100万円(以下、100万円単位)であった。また、翌年度繰越支払資金は32億2500万円であった。

#### 【補正予算との比較】

○収入の部合計 △1600万円

(主な要因)

- ・資金収入調整勘定 △3600万円(期末未収入金)

○支出の部合計 △1600万円

(主な要因)

- ・教育研究経費支出 △4600万円(奨学費支出、修繕費支出)
- ・管理経費支出 △1300万円(委託手数料支出)
- ・設備関係支出 △1700万円(教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出)
- ・予備費 △2200万円
- ・翌年度繰越支払資金 9700万円増加

資金収支計算書(補正予算対比)

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	補正予算	決 算	差 異	科 目	補正予算	決 算	差 異
1 学生生徒等納付金収入	2,959	2,961	△ 2	人件費支出	2,511	2,505	6
2 手数料収入	48	50	△ 1	教育研究経費支出	748	701	46
3 寄付金収入	3	6	△ 3	管理経費支出	196	183	13
4 補助金収入	961	959	1	借入金等利息支出	25	25	0
5 資産売却収入	100	100	0	借入金等返済支出	343	343	0
6 付随事業・収益事業収入	55	55	0	施設関係支出	261	261	0
7 受取利息・配当金収入	7	7	△ 0	設備関係支出	135	118	17
8 雑収入	102	106	△ 3	資産運用支出	100	100	0
9 借入金等収入	0	0	0	その他の支出	159	159	0
10 前受金収入	630	637	△ 7	[予備費]	22		22
11 その他の収入	177	181	△ 4	資金支出調整勘定	△ 282	△ 290	7
12 資金収入調整勘定	△ 692	△ 728	36				
13 前年度繰越支払資金	2,998	2,998		翌年度繰越支払資金	3,128	3,225	△ 97
14 収入の部合計	7,346	7,331	16	支出の部合計	7,346	7,331	16

#### 【前年度決算額との比較】

○収入の部合計 3億2400万円増加

(主な要因)

- ・ 学生生徒等納付金収入 2900 万円増加 (大学 4300 万円増加、短大△2000 万円)
- ・ 補助金収入 △3700 万円 (大学△2400 万円、短大△1600 万円)
- ・ 資産売却収入 1 億円増加 (有価証券売却収入 1 億円増加)
- ・ 雑収入 △5700 万円 (退職金財団収入 大学△5100 万円、短大 1100 万円増加、高校△3900 万円)
- ・ 前受金収入 1400 万円増加 (高校 1400 万円増加)
- ・ 資金収入調整勘定 8300 万円増加 (期末未収入金 大学 2500 万円増加、短大 1100 万円増加、高校 4900 万円増加)
- ・ 前年度繰越支払資金 1 億 3600 万円増加

○支出の部合計 3 億 2400 万円増加

(主な要因)

- ・ 教育研究経費支出 4300 万円増加  
(光熱水費支出 大学 700 万円増加、短大 400 万円増加、高校 1100 万円増加)  
(委託手数料支出 大学 700 万円増加、短大 400 万円増加、高校 1100 万円増加)
- ・ 借入金等返済支出 1700 万円増加
- ・ 施設関係支出 △2700 万円  
※令和 4 年度実績額 旧短大校舎空調機更新 2900 万円  
高校新館空調機更新 2 億 1000 万円
- ・ 設備関係支出 4400 万円増加  
※令和 4 年度実績額 高校 PC 教室設備更新 1200 万円  
高校教員用タブレット PC 1700 万円  
高校無線 LAN 4200 万円
- ・ 資産運用支出 1 億円増加 (改修整備引当特定資産 1 億円増加)
- ・ その他の支出 2600 万円増加 (高校預り金支払支出 1700 万円増加)
- ・ 翌年度繰越支払資金 2 億 2800 万円増加

資金収支計算書 (前年度決算額対比)

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
1 学生生徒等納付金収入	2,931	2,961	29	15 人件費支出	2,508	2,505	△ 3
2 手数料収入	51	50	△ 1	16 教育研究経費支出	658	701	43
3 寄付金収入	1	6	5	17 管理経費支出	192	183	△ 9
4 補助金収入	996	959	△ 37	18 借入金等利息支出	29	25	△ 4
5 資産売却収入	0	100	100	19 借入金等返済支出	326	343	17
6 付随事業・収益事業収入	56	55	△ 1	20 施設関係支出	288	261	△ 27
7 受取利息・配当金収入	7	7	△ 0	21 設備関係支出	74	118	44
8 雑収入	163	106	△ 57	22 資産運用支出	0	100	100
9 借入金等収入	0	0	0	23 その他の支出	133	159	26
10 前受金収入	623	637	14	24 資金支出調整勘定	△ 198	△ 290	△ 92
11 その他の収入	128	181	53				
12 資金収入調整勘定	△ 811	△ 728	83				
13 前年度繰越支払資金	2,862	2,998	136	27 翌年度繰越支払資金	2,998	3,225	228
14 収入の部合計	7,007	7,331	324	28 支出の部合計	7,007	7,331	324

「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して記載しているが、それぞれの状況は次のとおりであった。

教育活動資金収支差額は、学校法人の本業である教育活動からどれだけ現預金を獲得できたかを表し、8億3100万円の収入超過であった。

施設整備等活動資金収支差額は、当年度に施設設備の購入はあったか、財源は何であったかを表し、3億3200万円の支出超過であった。

その他の活動資金収支差額は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動を表し、2億7100万円の支出超過であった。

以上により、「支払資金の増減額」は2億2800万円となり、翌年度繰越支払資金は32億2500万円となった。

#### 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

教育活動による資金収支	本年度	
教育活動資金収入計	4,131	1
教育活動資金支出計	3,389	2
差引	742	3
調整勘定等	89	4
教育活動資金収支差額 (A)	831	5
施設整備等による資金収支		6
施設整備等活動資金収入計	5	7
施設整備等活動資金支出計	479	8
差引	△ 474	9
調整勘定等	142	10
施設整備等活動資金収支差額 (B)	△ 332	11
小計 (C) = (A+B)	499	12
その他の活動による資金収支		13
その他の活動資金収入計	120	14
その他の活動資金支出計	391	15
差引	△ 271	16
調整勘定等	0	17
その他の活動資金収支差額 (D)	△ 271	18
支払資金の増減額 (C+D)	228	19
前年度繰越支払資金	2,998	20
翌年度繰越支払資金	3,225	21

#### (2) 事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分し記載している。

教育活動収支差額は、本業である教育活動の収支差額を表し、2億200万円の収入超



過となった。教育活動外収支差額は、資金調達・運用の収支差額を表し、1800 万円の支出超過となった。以上の教育活動収支差額、教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は1億8400 万円の収入超過となった。特別収支差額は、臨時的な収支差額を表し、400 万円の収入超過となった。

3つの区分の合計である基本金組入前当年度支差額は1億8800 万円の収入超過となった。基本金組入額が4億1800 万円となり当年度収支差額は2億3100 万円の支出超過、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は60億7400 万円の支出超過となった。

**【補正予算との比較】**

○収入の部 2000 万円増加

(主な要因)

- ・雑収入 1200 万円増加 (退職金財団収入 300 万円増加、退職給与引当金戻入額 900 万円増加)

○支出の部 △9200 万円

(主な要因)

- ・教育研究経費 △4800 万円 (奨学費△2000 万円)
- ・予備費 △3000 万円

事業活動収支計算書（補正予算対比）

（単位：百万円）

	科 目	補正予算	決 算	差 異		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,959	2,961	△2	1
		手数料	48	50	△1	2
		寄付金	3	6	△3	3
		経常費等補助金	957	956	1	4
		付随事業収入	55	55		5
		雑収入	106	118	△12	6
		教育活動収入計	4,128	4,145	△17	7
	支出の部	人件費	2,516	2,516		8
		教育研究経費	1,282	1,234	48	9
		管理経費	207	193	14	10
		徴収不能額等				11
		教育活動支出計	4,005	3,943	62	12
		教育活動収支差額	123	202	△79	13
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	7	7	△	14
		その他の教育活動外収入				15
		教育活動外収入計	7	7	△	16
	支出の部	借入金等利息	25	25		17
		その他の教育活動外支出				18
		教育活動外支出計	25	25		19
		教育活動外収支差額	△18	△18	△	20
		経常収支差額	105	184	△79	21
特別収支	収入の部	資産売却差額				22
		その他の特別収入	4	7	△3	23
		特別収入計	4	7	△3	24
	支出の部	資産処分差額	3	3		25
		その他の特別支出				26
		特別支出計	3	3		27
		特別収支差額	1	4	△3	28
		[予備費]	30	30		29
基本金組入前当年度収支差額	76	188	△112	30		
基本金組入額合計	△431	△418	△13	31		
当年度収支差額	△355	△231	△125	32		
前年度繰越収支差額	△5,843	△5,843		33		
翌年度繰越収支差額	△6,199	△6,074	△125	34		
(参考)				35		
事業活動収入計	4,138	4,158	△20	36		
事業活動支出計	4,063	3,970	92	37		

\*百万円未満は四捨五入

【前年度決算額との比較】

○収入の部 △6500 万円

(主な要因)

- ・ 学生生徒等納付金 2900 万円増加 (大学 4300 万円増加、短大△2000 万円)
- ・ 経常費等補助金 △3200 万円 (大学△2400 万円、短大△1600 万円)
- ・ 雑収入 △5700 万円 (退職金財団収入 大学△5100 万円、短大 1100 万円増加、高校 △3900 万円)

○支出の部 1000 万円増加

(主な要因)

- ・ 人件費 △1900 万円 (大学職員人件費 2000 万円増加、短大職員人件費 1000 万円増加、高校職員人件費 1900 万円増加、退職給与引当金繰入額△2700 万円、退職金△3900 万円)

- ・教育研究経費 4500 万円増加  
 (光熱水費 大学 700 万円増加、短大 400 万円増加、高校 1100 万円増加)  
 (委託手数料 大学 700 万円増加、短大 400 万円増加、高校 1100 万円増加)

事業活動収支計算書 (前年度決算額対比)

(単位:百万円)

	科 目	前年度	本年度	増減	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,931	2,961	29
		手数料	51	50	△1
		寄付金	2	6	3
		経常費等補助金	988	956	△32
		付随事業収入	56	55	△1
		雑収入	176	118	△57
		教育活動収入計	4,204	4,145	△59
	支出の部	人件費	2,535	2,516	△19
		教育研究経費	1,190	1,234	45
		管理経費	203	193	△10
		徴収不能額等			
		教育活動支出計	3,928	3,943	15
		教育活動収支差額	276	202	△74
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	7	7
その他の教育活動外収入					
教育活動外収入計			7	7	△
支出の部		借入金等利息	29	25	△4
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	29	25	△4
		教育活動外収支差額	△21	△18	3
経常収支差額		254	184	△71	
特別収支	収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入	12	7	△5
		特別収入計	12	7	△5
	支出の部	資産処分差額	4	3	△2
		その他の特別支出			
		特別支出計	4	3	△2
		特別収支差額	8	4	△4
	基本金組入前当年度収支差額	262	188	△75	
基本金組入額合計	△413	△418	△5		
当年度収支差額	△151	△231	△80		
前年度繰越収支差額	△5,693	△5,843	△151		
翌年度繰越収支差額	△5,843	△6,074	△231		
(参考)					
事業活動収入計	4,223	4,158	△65		
事業活動支出計	3,961	3,970	10		

\*百万円未満は四捨五入

(3) 貸借対照表の概要

令和5年3月31日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産総額が前年度比△600 万円の 200 億 6000 万円、負債総額が前年比△1 億 9300 万円の 52 億 2200 万円となった。基本金が前年比 4 億 1800 万円増加の 209 億 1200 万円、繰越収支差額が前年比△2 億 3100 万円の 60 億 7400 万円の支出超過となり、純資産合計は 1 億 8800 万円増加の 148 億 3800 万円となった。

○資産総額 △600 万円

(主な要因)

- ・建物 △1 億 2300 万円 (高校新館空調機更新 2 億 1000 万円、旧短大 2 号館空調機更新 3300 万円、減価償却額△3 億 7500 万円)
- ・構築物 △5000 万円 (減価償却額△6200 万円)
- ・教育研究用機器備品 △100 万円 (高校 PC 教室設備更新 1200 万円、高校教員用タブレット PC 1700 万円、高校無線 LAN 4200 万円、減価償却額△1 億円)
- ・現金預金 2 億 2800 万円増加
- ・未収入金 △6300 万円 (退職金財団資金収入△5400 万円)

○負債総額 △1 億 9300 万円

(主な要因)

- ・借入金 △3 億 4300 万円 (返済△3 億 4300 万円)
- ・長期リース未払金 1 億 2700 万円増加 (高校新館空調機更新 1 億 8500 万円)

○基本金 4 億 1800 万円増加

(主な要因)

- ・既存借入返済分 3 億 900 万円
- ・自己資金取得額 1 億 900 万円

貸借対照表 (前年度決算額対比)

(単位:百万円)

科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
1 固定資産	16,892	16,720	△172	固定負債	4,224	3,998	△226
2 有形固定資産	16,433	16,272	△161	長期借入金	3,229	2,878	△352
3 土地	6,084	6,084		その他の固定負債	995	1,120	125
4 建物	8,106	7,983	△123	流動負債	1,191	1,224	33
5 その他の有形固定資産	2,243	2,205	△39	短期借入金	343	352	9
6 特定資産	302	401	100	その他の流動負債	848	873	24
7 その他の固定資産	157	46	△110	負債の部合計	5,415	5,222	△193
8 流動資産	3,174	3,341	166				
9 現金預金	2,998	3,225	228	基本金	20,494	20,912	418
10 その他の流動資産	177	115	△61	繰越収支差額	△5,843	△6,074	△231
11				純資産の部合計	14,651	14,838	188
12 資産の部合計	20,066	20,060	△6	負債及び純資産の部合計	20,066	20,060	△6

\*百万円未満は四捨五入

#### (4) 経年比較及び主な財務比率比較

平成 30 年度から令和 4 年度における 5 ケ年間の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、別表のとおりである。

収入面では、学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少傾向で推移していたが、近年は増加に転じている。これら学生生徒数増加ならびに授業料引上げに伴う学生生徒等納付金の増加等により、事業活動収入もこれまでの減少傾向から増加傾向に転じている。

支出面では、耐震化事業や老朽化に伴う施設関係支出の増加並びに学生生徒数の増加に伴う教員人件費の増加等の影響により、事業活動支出はやや増加傾向で推移していたが、耐震化事業の進行に伴い減少傾向に転じている。今後とも財務体質の健全化を図るため徹底したコスト抑制の方針で臨むこととしている。

収支面では、基本金組入前当年度収支差額は、平成 30 年度以降校舎、体育館建設工事に伴う既存建物の処分差額、解体費用により支出超過が続いていたが、令和 2 年度において収入超過へ転換し令和 3 年度、4 年度と継続して収入超過となったものの、基本金組入後の当年度収支差額は連年赤字の状況となっている。

学園全体として学生生徒数が増加し、学納金収入も若干好転しつつあるが、支出面では平成 27 年度に短大新校舎建築を実施し多額の資金を要したこと、さらに 30 年度実施の高校新体育館建築に伴う借入金が増大等の影響により、当面は厳しい財政状況が見込まれる。繰越収支差額が連年累増している中で、今後中期財務計画をふまえ、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努め、経営の健全化に一段と努力していく必要がある。

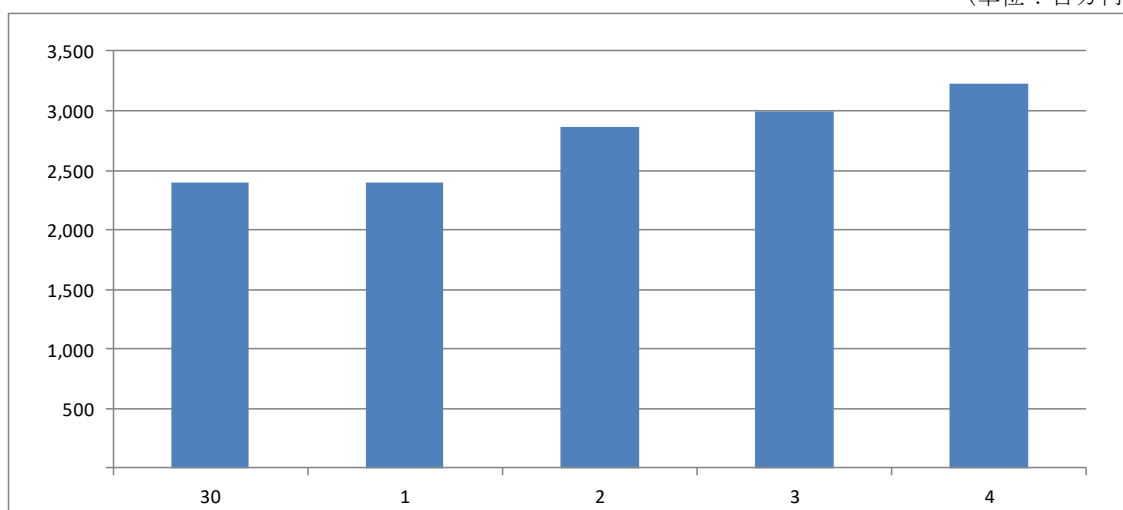
①【資金収支計算書】の推移

(単位：千円)

収入の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,676,644	2,720,927	2,881,286	2,931,200	2,960,530
手数料収入	58,116	60,002	54,266	50,990	49,860
寄付金収入	32,037	16,415	25,036	1,020	5,892
補助金収入	1,123,170	961,066	1,016,277	995,934	959,372
資産売却収入					100,000
付随事業・収益事業収入	66,049	56,284	42,623	55,679	54,671
受取利息・配当金収入	10,427	7,333	5,339	7,429	7,100
雑収入	259,894	224,188	119,753	162,608	105,624
借入金等収入	1,010,000	544,000	251,000		
前受金収入	653,713	649,708	642,300	622,858	637,063
その他の収入	252,052	648,936	650,926	127,798	180,796
資金収入調整勘定	△1,073,230	△883,247	△745,423	△810,661	△728,038
前年度繰越支払資金	1,993,762	2,391,430	2,392,608	2,862,045	2,997,760
収入の部合計	7,062,633	7,397,041	7,335,991	7,006,900	7,330,630
支出の部	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,585,219	2,499,944	2,427,445	2,507,912	2,504,828
教育研究経費支出	797,333	849,884	702,053	658,349	701,402
管理経費支出	228,446	172,027	166,671	191,665	182,576
借入金等利息支出	31,343	37,447	29,640	28,546	24,956
借入金等返済支出	292,678	323,269	696,434	325,566	342,818
施設関係支出	641,718	762,198	307,987	288,013	261,143
設備関係支出	91,940	62,117	220,060	73,977	117,899
資産運用支出		200,000			100,000
その他の支出	136,455	166,610	129,372	133,031	159,317
資金支出調整勘定	△133,928	△69,063	△205,715	△197,919	△289,610
翌年度繰越支払資金	2,391,430	2,392,608	2,862,045	2,997,760	3,225,302
支出の部合計	7,062,633	7,397,041	7,335,991	7,006,900	7,330,630

(翌年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



②【事業活動収支計算書】の推移

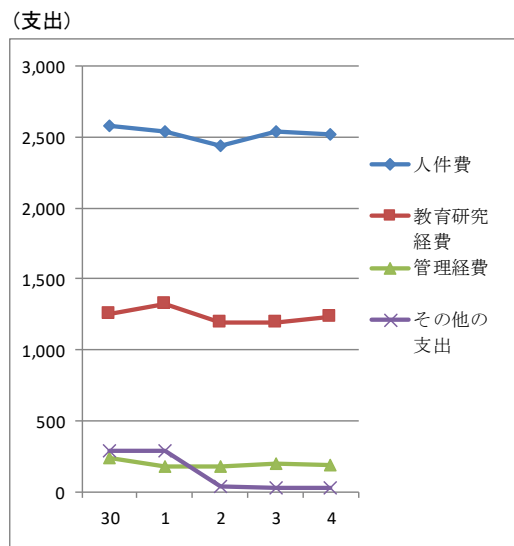
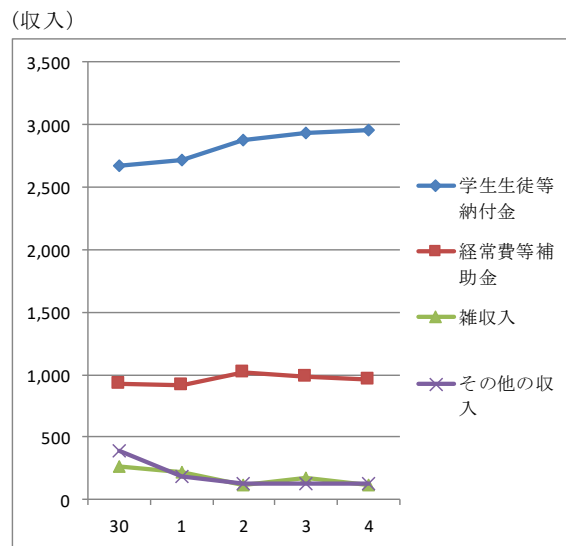
(単位：千円)

	科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
		金額	金額	金額	金額	金額		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,676,644	2,720,927	2,881,286	2,931,200	2,960,530	1
		手数料	58,116	60,002	54,266	50,990	49,860	2
		寄付金	4,046	3,365	20,871	2,315	5,750	3
		経常費等補助金	923,918	917,303	1,012,669	987,655	955,595	4
		付随事業収入	66,049	56,284	42,623	55,679	54,671	5
		雑収入	259,894	224,188	119,753	175,730	118,320	6
		教育活動収入計	3,988,667	3,982,069	4,131,468	4,203,568	4,144,726	7
	支出の部	人件費	2,578,134	2,535,681	2,441,564	2,534,677	2,515,718	8
		教育研究経費	1,257,279	1,321,936	1,197,291	1,189,726	1,234,255	9
		管理経費	240,887	182,699	177,445	203,365	192,885	10
		徴収不能額等	177		415			11
		教育活動支出計	4,076,477	4,040,316	3,816,714	3,927,769	3,942,858	12
	教育活動収支差額	△87,810	△58,248	314,754	275,799	201,868	13	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	9,000	6,231	5,067	7,157	6,827	14
		その他の教育活動外収入						15
		教育活動外収入計	9,000	6,231	5,067	7,157	6,827	16
	支出の部	借入金等利息	31,343	37,447	29,640	28,546	24,956	17
		その他の教育活動外支出						18
		教育活動外支出計	31,343	37,447	29,640	28,546	24,956	19
	教育活動外収支差額	△22,344	△31,217	△24,573	△21,389	△18,128	20	
	経常収支差額	△110,154	△89,464	290,181	254,411	183,740	21	
特別収支	収入の部	資産売却差額						22
		その他の特別収入	257,333	60,879	11,054	11,950	6,514	23
		特別収入計	257,333	60,879	11,054	11,950	6,514	24
	支出の部	資産処分差額	256,219	252,341	6,135	4,224	2,644	25
		その他の特別支出						26
		特別支出計	256,219	252,341	6,135	4,224	2,644	27
	特別収支差額	1,114	△191,462	4,920	7,726	3,870	28	
	基本金組入前当年度収支差額	△109,040	△280,926	295,101	262,136	187,610	29	
	基本金組入額合計	△8,158	△237,474	△743,946	△412,862	△418,265	30	
	当年度収支差額	△117,198	△518,400	△448,846	△150,725	△230,656	31	
	前年度繰越収支差額	△4,608,199	△4,725,397	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368	32	
	基本金取崩合計						33	
	翌年度繰越収支差額	△4,725,397	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024	34	
(参考)								
	事業活動収入計	4,254,999	4,049,178	4,147,589	4,222,676	4,158,067	35	
	事業活動支出計	4,364,039	4,330,104	3,852,489	3,960,539	3,970,457	36	

注 事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

「収入・支出の主な科目の推移」

(単位：百万円)



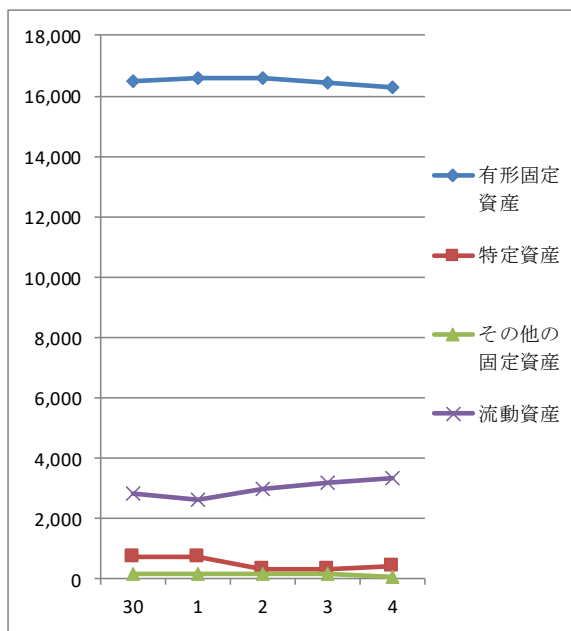
③【貸借対照表】の推移

(単位：千円)

科目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	17,395,591	17,483,547	17,084,185	16,891,598	16,719,787
有形固定資産	16,511,213	16,606,299	16,610,595	16,433,359	16,272,084
特定資産	703,280	702,178	301,906	301,633	401,361
その他の固定資産	181,099	175,071	171,684	156,606	46,342
流動資産	2,833,693	2,635,644	2,965,493	3,174,403	3,340,600
資産の部合計	20,229,284	20,119,191	20,049,678	20,066,001	20,060,387
負債の部					
固定負債	4,644,641	4,819,532	4,494,450	4,224,085	3,997,633
流動負債	1,210,141	1,206,083	1,166,551	1,191,102	1,224,330
負債の部合計	5,854,782	6,025,615	5,661,001	5,415,187	5,221,963
純資産の部					
基本金	19,099,900	19,337,374	20,081,320	20,494,182	20,912,448
繰越収支差額	△4,725,397	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024
純資産の部合計	14,374,503	14,093,577	14,388,677	14,650,814	14,838,423
負債及び純資産の部合計	20,229,284	20,119,191	20,049,678	20,066,001	20,060,387

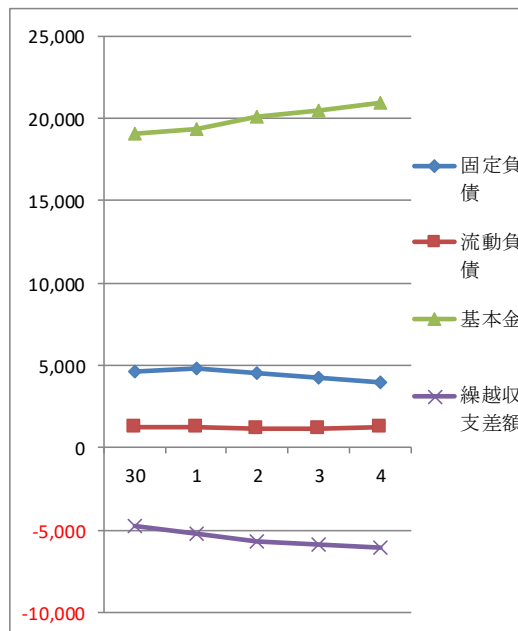
「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」

(資産の部)



(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)





④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

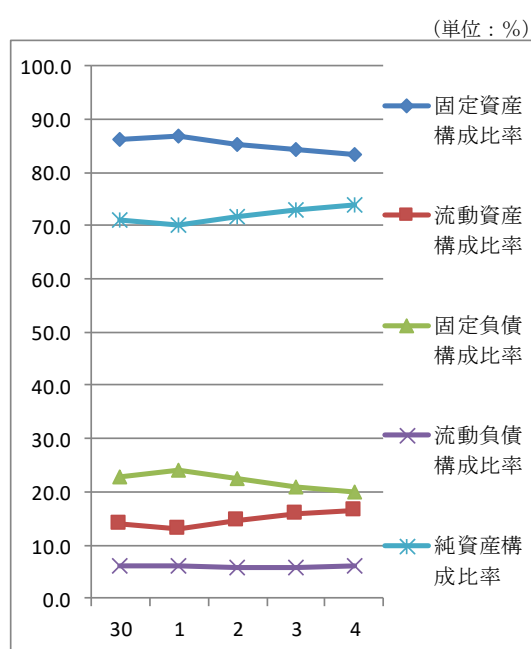
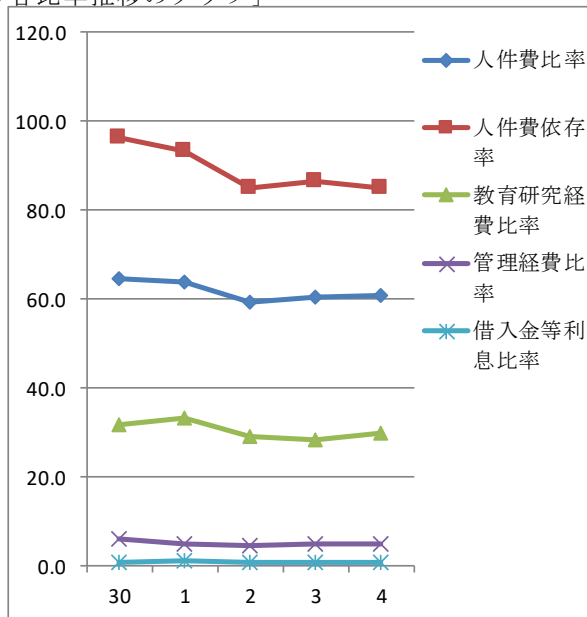
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.5	63.6	59.0	60.2	60.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	96.3	93.2	84.7	86.5	85.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.5	33.1	28.9	28.3	29.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0	4.6	4.3	4.8	4.6
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6

【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.0	86.9	85.2	84.2	83.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.0	13.1	14.8	15.8	16.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	23.0	24.0	22.4	21.1	19.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.0	6.0	5.8	5.9	6.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	71.1	70.1	71.8	73.0	74.0

「各比率推移のグラフ」



## (5) 中期計画との対比

**中期計画との対比**  
**資金収支計算書**

(収入の部)

(単位:千円)

区 分	実績額		令和4年度			中期計画額
	令和2年度	令和3年度	中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和5年度
A 前年度繰越金	2,392,608	2,862,045	2,740,453	2,997,760	257,307	2,740,446
1 学生生徒等納付金収入	2,881,286	2,931,200	2,942,276	2,960,530	18,254	2,907,926
2 手数料収入	54,266	50,990	53,478	49,860	△3,618	53,478
3 寄付金収入	25,036	1,020	3,600	5,892	2,292	3,600
4 補助金収入	1,016,277	995,934	956,208	959,372	3,164	956,208
5 資産売却収入	0	0	0	100,000	100,000	0
6 付随事業・収益事業収入	42,623	55,679	58,491	54,671	△3,820	58,491
7 受取利息・配当金収入	5,339	7,429	5,000	7,100	2,100	5,000
8 雑収入	119,753	162,608	68,268	105,624	37,356	123,887
9 長期借入金収入	251,000	0	100,000	0	△100,000	0
10 短期借入金収入	0	0	0	0	0	0
11 前受金収入	642,300	622,858	642,411	637,063	△5,349	642,411
12 その他の収入	650,926	127,798	43,229	180,796	137,567	47,268
13 資金収入調整勘定	△745,423	△810,661	△689,679	△728,038	△38,359	△745,298
B 計(1~13)	4,943,383	4,144,855	4,183,282	4,332,869	149,587	4,052,971

(支出の部)

(単位:千円)

区 分	実績額		令和4年度			中期計画額
	令和2年度	令和3年度	中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和5年度
14 人件費支出	2,427,445	2,507,912	2,455,959	2,504,828	48,869	2,529,324
15 教育研究経費支出	702,053	658,349	690,626	701,402	10,776	675,644
16 管理経費支出	166,671	191,665	188,314	182,576	△5,738	188,314
17 借入金等利息支出	29,640	28,546	24,977	24,956	△21	21,374
18 借入金等返済支出	696,434	325,566	342,818	342,818	0	351,698
19 施設関係支出	307,987	288,013	280,393	261,143	△19,250	213,161
20 設備関係支出	220,060	73,977	124,700	117,899	△6,801	96,700
21 資産運用支出	0	0	0	100,000	100,000	0
22 その他の支出	129,372	133,031	145,503	159,317	13,814	130,030
23 予備費	0	0	100,000	0	△100,000	100,000
24 資金支出調整勘定	△205,715	△197,919	△170,000	△289,610	△119,610	△170,000
C 計(14~24)	4,473,946	4,009,140	4,183,290	4,105,328	△77,962	4,136,244
D 翌年度繰越金(A+B-C)	2,862,045	2,997,760	2,740,446	3,225,302	484,856	2,657,173

中期計画との対比  
事業活動収支計算書

(単位:千円)

項 目		実績額		令和4年度			中期計画額	
		令和2年度	令和3年度	中期計画額(a)	決算額(b)	(b)-(a)	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,881,286	2,931,200	2,942,276	2,960,530	18,254	2,907,926
		手数料	54,266	50,990	53,478	49,860	△ 3,618	53,478
		寄付金	20,871	2,315	3,600	5,750	2,150	3,600
		経常費等補助金	1,012,669	987,655	956,208	955,595	△ 613	956,208
		付随事業収入	42,623	55,679	58,491	54,671	△ 3,820	58,491
		雑収入	119,753	175,730	68,268	118,320	50,052	123,887
		教育活動収入計	4,131,468	4,203,568	4,082,321	4,144,726	62,405	4,103,590
	事業活動支出の部	人件費	2,441,564	2,534,677	2,475,959	2,515,718	39,759	2,549,324
		教育研究経費	1,197,291	1,189,726	1,224,447	1,234,255	9,808	1,243,473
		うち減価償却額	494,011	530,083	533,821	531,811	△ 2,010	567,829
		管理経費	177,445	203,365	200,814	192,885	△ 7,929	200,814
		うち減価償却額	10,619	11,621	12,500	10,379	△ 2,121	12,500
		徴収不能額等	415	0	500	0	△ 500	500
		教育活動支出計	3,816,714	3,927,769	3,901,720	3,942,858	41,138	3,994,111
教育活動収支差額	314,754	275,799	180,601	201,868	21,267	109,479		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,067	7,157	4,500	6,827	2,327	4,500
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5,067	7,157	4,500	6,827	2,327	4,500
	事業活動支出の部	借入金等利息	29,640	28,546	24,977	24,956	△ 21	21,374
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	29,640	28,546	24,977	24,956	△ 21	21,374
教育活動外収支差額	△ 24,573	△ 21,389	△ 20,477	△ 18,128	2,349	△ 16,874		
経常収支差額	290,181	254,411	160,124	183,740	23,616	92,605		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	11,054	11,950	0	6,514	6,514	0
		施設設備寄付金	5,392	0	0	1,252	1,252	0
		施設設備補助金	3,608	8,279	0	3,777	3,777	0
		その他	2,054	3,671	0	1,485	1,485	0
	特別収入計	11,054	23,900	0	13,028	13,028	0	
	事業活動支出の部	資産処分差額	6,135	4,224	0	2,644	2,644	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	6,135	4,224	0	2,644	2,644	0
		特別収支差額	4,920	19,676	0	10,384	10,384	0
予備費				100,000	0	△ 100,000	100,000	
基本金組入前当年度収支差額	295,101	274,087	60,124	194,124	134,000	△ 7,395		